

キューバ社会の
変化と女性

相原好江・米村明夫

はじめに

社会主義キューバの社会統計には、国際比較を行なうと、興味深い結果を示すものがいくつかあるが、離婚統計もそのひとつである。第1表に、キューバ、その他諸国の1960年以降の離婚率（人口1000人当りの年間離婚件数）を掲げた。キューバのそれは、急激な上昇傾向を示し、ハンガリー、チェコスロバキアおよびスウェーデンを追い抜き、今やソ連そしてアメリカの水準へ向かって突進している。

キューバでの婚姻状態に関する調査は1907年の第2回人口センサスがはじめてであり、以後第3回センサ

スを除き、毎回調査が行なわれている。特に被調査者の婚姻状態カテゴリーとしての離別者（離婚による単身者）に注目すると、その14歳以上人口に対する比率は、1931年0.25%、43年0.75%、53年1.1%、70年3.3%、81年5.1%と急速に上昇しており、それは、59年の革命前からの傾向であったということもできる。

しかし、キューバにおける離婚の国際的上位水準への上昇は、特に、この1959年の革命後の社会変化——社会経済発展、都市農村格差の減少、女性の社会的地位の変化等——を反映していると考えられる。ここでは、センサスの婚姻統計の検討を通じて、こうしたキューバ社会の変化をごく簡単に眺めることとしたい。

第1表 キューバおよびその他諸国の離婚率の推移
(人口1,000人当り年間離婚件数)

年度	キューバ	メキシコ	ハンガリー	ソ 連	チェコスロバキア	アメリカ	スウェーデン	日 本
1960	0.49	0.43	1.66	1.30	1.12	2.18	1.20	0.74
1963	1.01	0.50	1.82	1.29	1.22	2.26	1.12	0.73
1964	1.04	0.50	1.94	1.46	1.19	2.34	1.20	0.75
1966	1.21	0.67	2.02	2.77	1.42	2.54	1.32	0.81
1968	1.84	0.56	2.07	2.72	1.51	2.91	1.42	0.87
1970	2.89	0.57	2.21	2.62	1.74	3.45	1.61	0.94
1972	2.95	0.22	2.33	2.63	1.84	4.02	1.87	1.02
1974	2.21	0.23	2.34	2.95	2.07	4.57	3.33	1.03
1976	2.27	0.30	2.56	3.35	2.11	4.94	2.64	1.10
1978	2.63	0.32	2.66	3.49	2.19	5.08	2.45	1.15
1980	2.52	0.31	2.59	3.50	2.21	5.19	2.39	1.21
1981	2.91	-	2.56	3.47	2.26	5.30	2.43	1.31
1982	3.10	-	-	3.34	2.24	5.08	2.55	-

(出所) United Nations, *Demographic Yearbook*, 1976, 1982各年版。

1. 結婚および離婚年齢の低下

先に述べたような離婚増加は第1に結婚および離婚年齢の低下傾向によって特徴づけられる。1953年では、15～24歳人口中の未婚者率は75.5%であったが、81年には66.3%とかなり減少している。このような結婚早期化傾向は、同時に離婚機会の年齢の拡大を意味し、また、離婚年齢分布の低下傾向をもたらしている。離別者の年齢分布を5歳きざみで見ると、第1図が示すように、1953年センサスでは、35～39歳に山があったが、81年には30～34歳に山が移って、分布が低年齢の方向に移行してきている。また年齢別離別者率（第2図）を見ると、1981年は53年に比べ各年齢階級で、大きく離別者率が增大しているが、そのピークも大きく若年化している。要するに、結婚年齢の低下は、結婚が容易になる一方、離婚も容易となり、この傾向が若い世代ほど強くなってきていることがうかがえる。

2. 都市農村格差とその変化

キューバの離婚統計に見られる第2の特徴としては、

都市農村格差の減少を挙げることができる。第2表は、14歳以上人口の都市農村別の各婚姻状態のパーセンテージと、その都市に対する農村の比を示したものである。この比は、都市農村間格差のインディケータである。その値が1の時格差がなく、1より大で農村により大きいパーセンテージが、1より小ではその逆であることを意味している。したがって、未婚者率、有配偶・内縁関係者率では、都市農村格差は少なく、離別者率、死別者率でそれが大きいことがわかる。死別者が都市で多いのは不思議であるが、都市に多い離別者が、体裁を気にして死別と回答している可能性もあろう。

離別者の都市対農村比〔(4)欄〕はかなり低く、離婚が多分に都市的要素を持つものであることがいえる。その傾向を見ると、一貫して格差減少に向っており、それは農村の、都市に勝る離別者率増大傾向によるものである。一般に離婚にかかわる統計は、他の婚姻統計より敏感に社会的変化を反映するものである。離別者率の全般的増大、その都市農村格差の減少は、革命後のキューバの社会経済発展による、都市農村格差の一般的減少、農村への都市的要素の波及の結果と考えられる。

第2表 14歳以上人口の都市・農村別各婚姻状態者率

婚姻状態	(%)			
	(1) 総数	(2) 農村	(3) 都市	(4) 都市対農村比 (3)/(2)
1953年センサス				
総計	100.0	100.0	100.0	
未婚	38.6	39.4	37.3	0.95
有配偶・内縁関係	55.4	53.2	58.9	1.10
離別	1.1	1.6	0.4	0.25
死別	4.9	5.8	3.4	0.59
1970年センサス				
総計	100.0	100.0	100.0	
未婚	30.7	29.4	32.9	1.12
有配偶・内縁関係	61.6	61.1	62.5	1.02
離別	3.3	4.3	1.7	0.39
死別	4.4	5.2	2.9	0.56
1981年センサス				
総計	100.0	100.0	100.0	
未婚	28.5	28.4	28.6	1.01
有配偶・内縁関係	61.9	60.4	65.5	1.08
離別	5.1	6.1	2.7	0.44
死別	4.5	5.1	3.2	0.63

(出所) República de Cuba, *Memorias de los Censos Nacionales de 1953 y 1970*; Oficina Nacional del Censo, *Censo de Población y Viviendas, 1981*.

第3表 14歳以上人口中の男女別離別者率

センサス年	(1) 男(%)	(2) 女(%)	(3) 女対男比 (2)/(1)
1931	0.2	0.3	1.50
1943	0.5	0.9	1.80
1953	0.6	1.6	2.67
1970	2.0	4.7	2.35
1981	3.4	6.8	2.00

(注) 1931年、43年センサスは15歳以上人口に関するもの。

(出所) República de Cuba, *Memorias de los Censos Nacionales de 1953 y 1970*; Oficina Nacional del Censo, *Censos de Población y Viviendas, 1981*; Editorial de Ciencias Sociales, *Características de la Divorcidad Cubana, 1976*.

3. 女性の就業機会と離婚

離婚率を増大させた重要な要因として、革命後の女性の社会意識、地位の向上を挙げることができよう。革命キューバは、女性の職業参加を大きく進めることによって、女性に結婚によらない生活の糧を得る基盤を保障するとともに、女性に押しつけられた、不満な結婚生活にも耐えるべしという結婚道徳を、男女平等の価値観によって打ちこわしてきた。1981年のセンサス結果によれば、女性の経済活動参加率は32.8%であったが、その3割近くが離別者であった。離別者は、収入を得るために職を持つことが強制されるという面があることはいうまでもないが、しかしまた、そうした就業機会が存在することが、今まで女性に強いられていた、忍耐や経済的理由による婚姻の持続からの解放の可能性を高めたということができよう。

4. 再婚機会の男女差

先に、離婚率増大要因として、女性の社会経済的地位向上に触れたが、では、離婚増大が男女平等に直結しているのだろうか。この点に疑問を示すのが、離

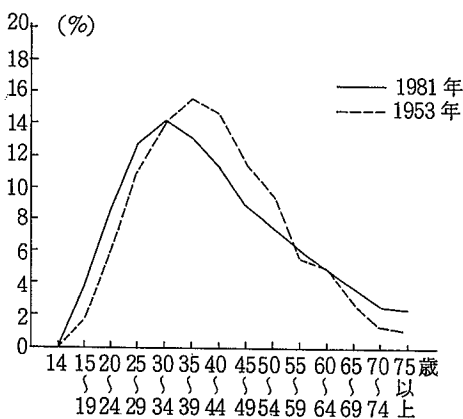
婚者の再婚機会の男女差の事実である。結婚および離婚は、男女一対になって行なわれるものであるから、その件数の絶対数は男女等しい。しかし、男性離婚者は女性離婚者より再婚機会が多い。この結果、第3表に示すように、離別者率は女性に高くなる。離別者率の女対男比〔第(3)欄〕は再婚機会の男女格差を示すものと考えられる。革命前の男女格差増大傾向に対し、革命後は格差減少傾向を見ることができている。1981年でもその数値は2.0と男性の再婚機会の優位は歴然としている。離婚の増大は、そのまま男女平等化を意味するのではなく、社会主義キューバのもとでも女性問題が複雑な性格を有していることがうかがえよう。

以上、ごく簡単にキューバにおける離婚増大の事実、その特徴、女性の社会的地位との関係に触れた。離婚の増大は、社会経済発展、都市農村格差の減少、女性の地位向上という肯定的要素の結果であることは否めないが、また同時に、離婚それ自体は、否定的要素を含むものであることはいうまでもない。次回センサス時(1991年)には、女性離別者が15歳以上女性人口中10人に1人に達すると予測されており、離婚の増大が社会問題視されつつあるといつてよい。

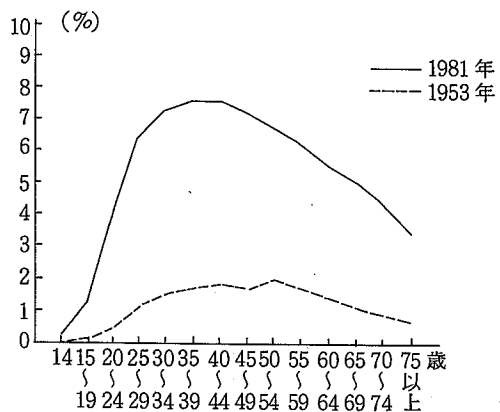
(あいはら・よしえ/統計部)

(よねむら・あきお/調査研究部)

第1図 離別者人口の年齢別分布



第2図 年齢別離別者率



(出所) Oficina Nacional del Censo, Censo de Población y Viviendas, 1981.